

# 「旅行業再生」目指し事業計画を決定

## 国内旅行需要喚起や国際往来再開に向け活動

JATAは3月に開催した理事会で、2022年度事業計画を決定しました。2021年度から2023年度までのJATA中期計画の中間年に当たる今年度は、

- ① コンプライアンスの徹底
  - ② 国内旅行需要喚起策
  - ③ 国際往来再開へ向けた活動
  - ④ 経営支援策の要望活動
  - ⑤ 広報・ブランディング、コミュニケーション強化
  - ⑥ 提供価値の向上
  - ⑦ デジタルトランスフォーメーション(DX)の具現化
  - ⑧ SDGs:持続可能な観光の促進
- を骨子として「旅行業再生」に取り組む方針です。

### 持続可能なビジネスモデル追求

JATAでは、コロナ禍によって、これからのツーリズムや持続可能なビジネスモデルのあり方など、「旅行業再生」を考える機会を得たことから、今年度は、厳しい経営を強い

られている会員各社の経済的負担を抑えて、必要とされている事業活動に絞り込んで、持続可能な旅行業ビジネスモデルを追求する考えです。

池畑孝治JATA事務局長は「旅行業再生のプロジェクトを進める中で、自からがやるべきこと、皆で一緒に取り組むこと、国に要望していくこと、つまり、自助・共助・公助という考え方をしっかりと持って活動していかなければならない」と強調。「コロナ禍が収束に向かうとしても、2019年以前と同じ環境

には戻らないと考えており、旅行業というものを極めていくこと、旅行業から学んだことを水平展開していくこと、という2つを軸に、競争から共創へとシフトしつつ、JATAとして会員企業の生産性を高めるサポートも行っていきたい」と説明しています。

### 提供価値向上へ支援や情報提供

池畑事務局長は「長らく旅行関連商材の流通に介在することで存在意義を示してきた旅行業界が、昨今の様々な技術革新によって存在価値が希薄になってきている」と指摘。「旅へ誘うプロとしての提供価値やBtoBの課題解決を図るソリューションのプロ」として、「本質的な提供価値の向上を図る必要がある」と強調し、「会員企業の提供価値を高めるた

めに、JATAとして支援や情報提供を行う」考えです。

また、テクノロジーを活用した生産性や顧客利便性の向上も求められる中、コロナ禍にあって会員企業単独によるシステム投資が難しいため、「様々なインフラの共同活用などでコスト圧縮と業務の効率化を図り、提供価値の向上を担うべき人材を最大限に活用できる環境づくりを進める必要がある」(池畑事務局長)ことから、JATAが実施する各種研修などを通じ、人材の有効活用を推進する取り組みにも力を注いでいきます。

### 具体的な活動で

#### SDGs目標を実現

さらに、池畑事務局長は「持続可能な観光を追求することが、持続可能な旅行業のビジネスモデルを追求することにも繋がる」と語り、「グローバルスタンダードへの対応は待ったなしの段階を迎えている」と強調。JATAとしても、「持続可能な観光の促進」を事業計画の骨子として掲げ、旅行業におけるSDGs目標の実現を目指す具体的な活動を進めていきます。